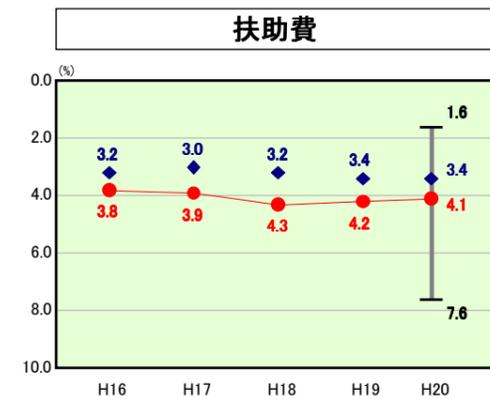
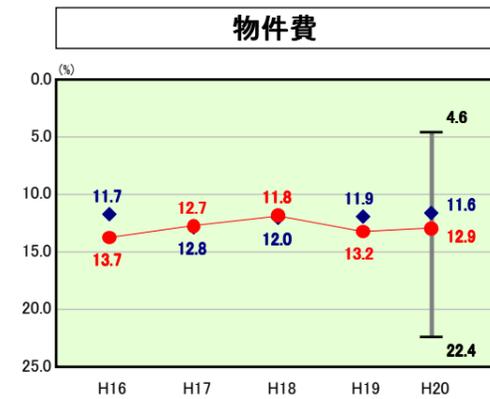
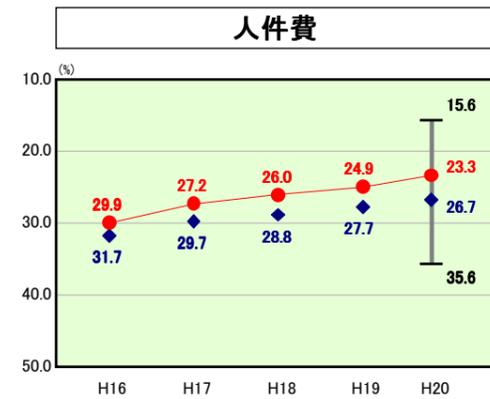
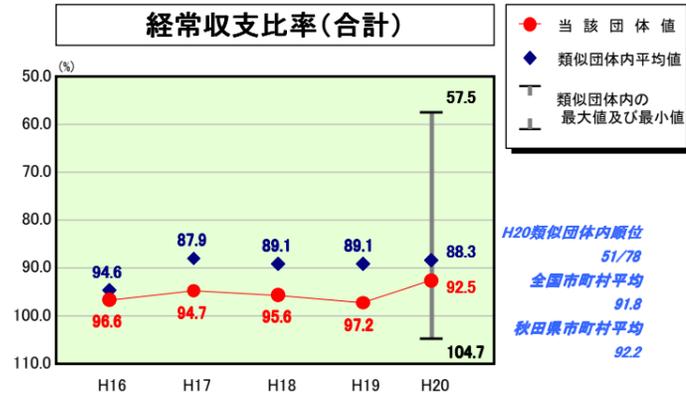
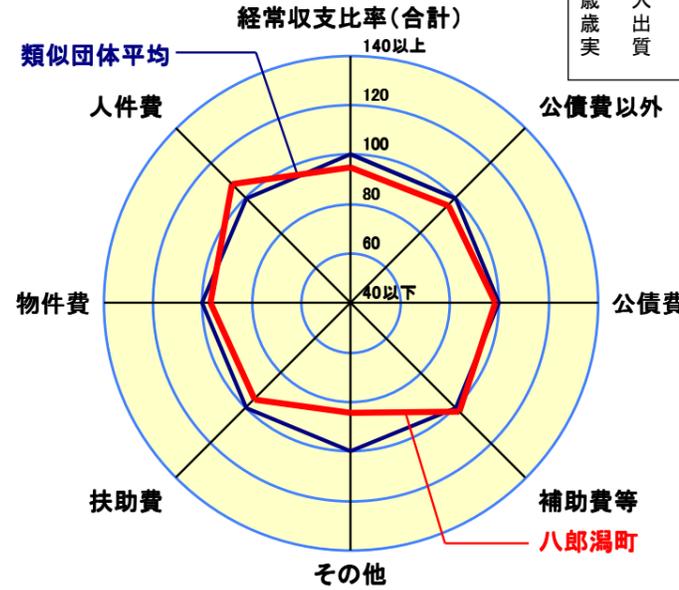


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,919人(H21.3.31現在)
面積	17.00 km ²
標準財政規模	1,937,323千円
歳入総額	2,833,698千円
歳出総額	2,644,594千円
実質収支	175,601千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

ここ数年で一番低い数値となっているが、依然90%を超えており、類似団体より高い数値となっている。交付税の増額により低くなったものであり、今後も経費の削減に努めていく。

人件費

自立計画に基づいた特別職の給与引き下げや町議会議員の定数削減のほか、職員4人議員2人の退職者の影響による。

物件費

自立計画に基づき削減はしているものの、システム機器に伴う使用料の増額が要因となり、前年度比0.3%減とほぼ横ばいとなっている。今後も同じ状況が予想される。

扶助費

対象人口の増減はあるものの、やや平均的に推移している。今後、保育所措置事業や医療費等の影響により、増加の可能性はあるので、財政を圧迫しないよう検討が必要である。

公債費以外

繰出金の割合が大きく、類似団体より高い数値となっている。

公債費

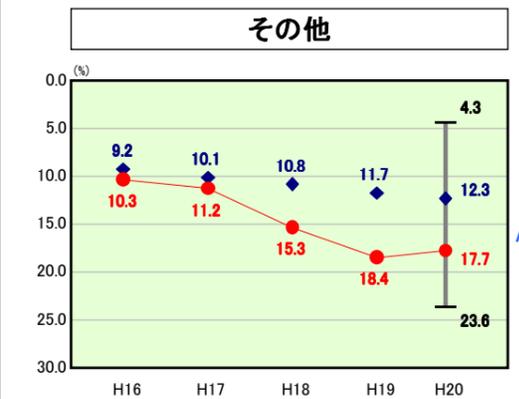
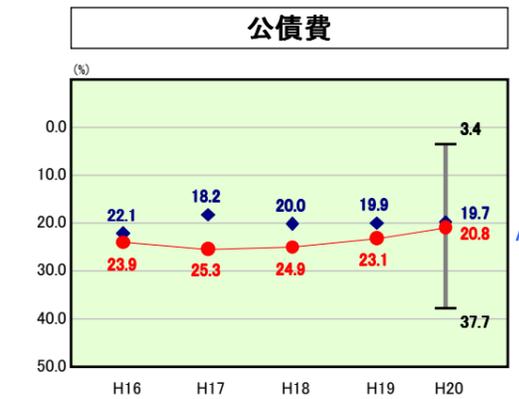
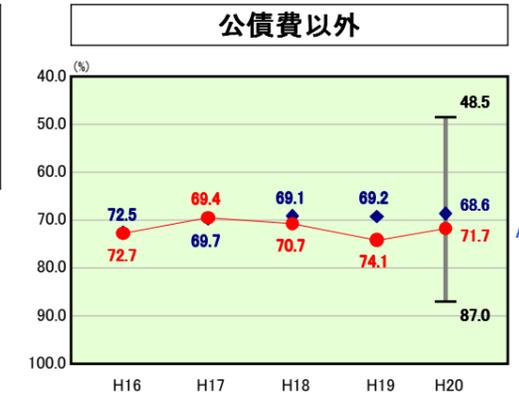
H17年度をピークに緩やかに下降してきている。起債発行の抑制・繰上げ償還等を実施し、公債費の削減に努めている。今後も新規事業は十分に検討していかなければならない。

補助費等

類似団体と比べ、ほぼ同数値であり、ここ数年は平均的に推移している。今後、制度改正や広域行政等の推進により増額となることが予想されるが、十分な検討が必要である。

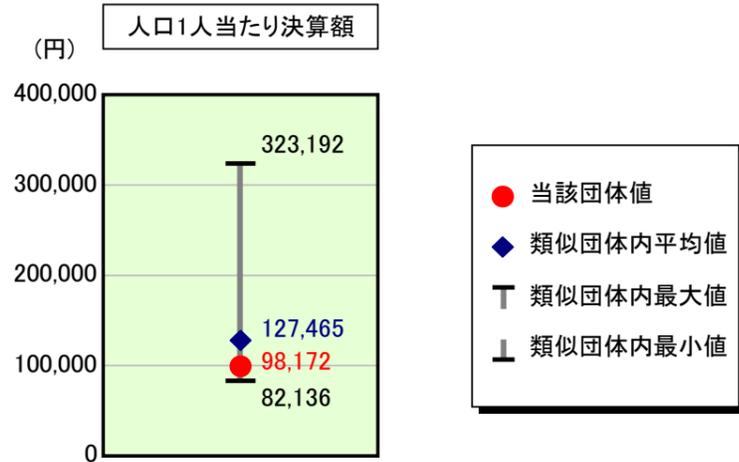
その他

類似団体を上回っているのは、繰出金の増額が要因となっている。特別会計の赤字補てん的なものであり、中でも下水道については公債費が増額する一方で使用料が伸び悩んでいる。料金制定等の適正化を図ることにより、財政健全化に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



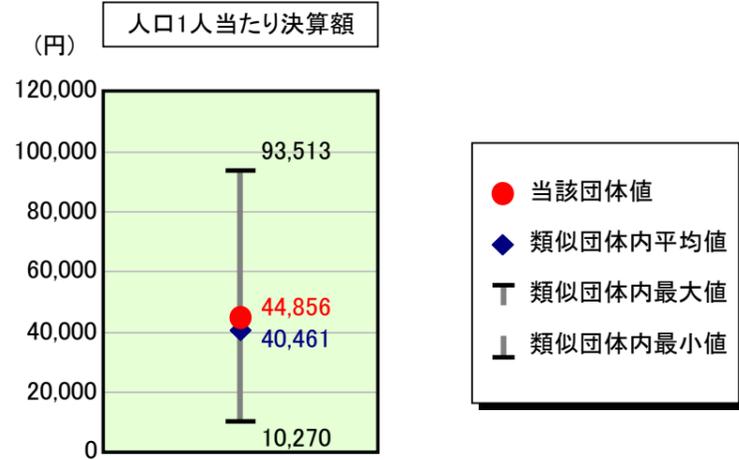
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	490,078	70,831	106,276	▲ 33.4
賃金(物件費)	48,228	6,970	7,272	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	145,443	21,021	15,999	31.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,209	7,690	5,252	46.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	460	66	2,244	▲ 97.1
▲退職金	▲ 58,169	▲ 8,407	▲ 10,935	▲ 23.1
合計	679,249	98,172	127,465	▲ 23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	11.91	▲ 4.68
ラスパイレス指数	88.1	93.3	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

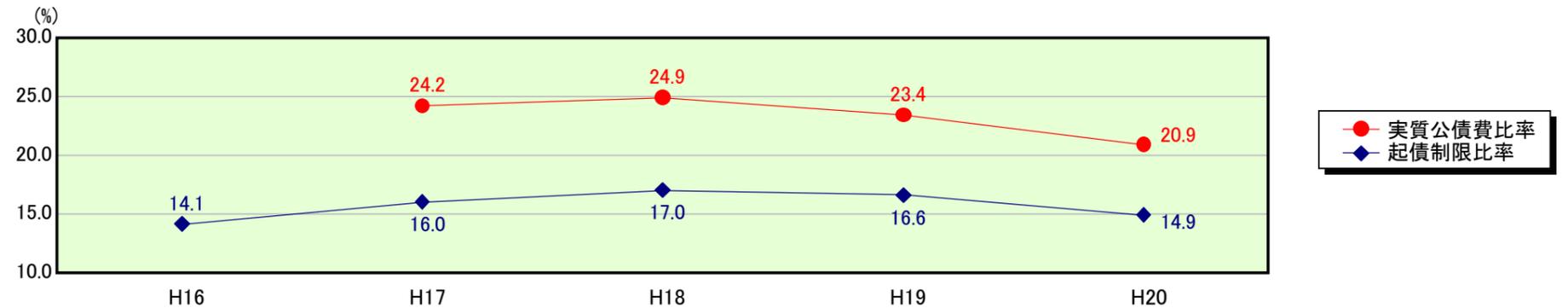


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	402,434	58,164	70,091	▲ 17.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,966	19,073	16,468	15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,704	4,438	8,081	▲ 45.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 254,747	▲ 36,818	▲ 57,393	▲ 35.8
合計	310,357	44,856	40,461	10.9

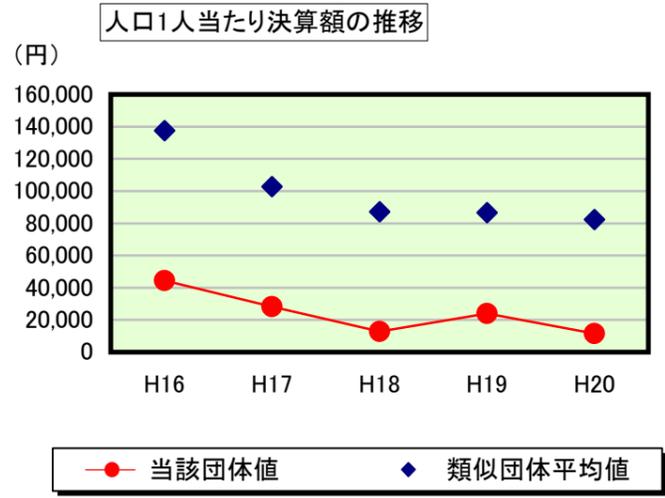
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	321,228	44,338	9.3	137,527	7.4	1.9
うち単独分	311,810	43,038	19.0	74,733	1.6	17.4
H17	203,531	28,229	▲ 36.3	102,700	▲ 25.3	▲ 11.0
うち単独分	200,056	27,747	▲ 35.5	59,429	▲ 20.5	▲ 15.0
H18	91,600	12,892	▲ 54.3	87,174	▲ 15.1	▲ 39.2
うち単独分	74,582	10,497	▲ 62.2	48,477	▲ 18.4	▲ 43.8
H19	166,558	23,993	86.1	86,616	▲ 0.6	86.7
うち単独分	166,558	23,993	128.6	49,776	2.7	125.9
H20	79,594	11,504	▲ 52.1	82,258	▲ 5.0	▲ 47.1
うち単独分	72,863	10,531	▲ 56.1	43,997	▲ 11.6	▲ 44.5
過去5年間平均	172,502	24,191	▲ 9.5	99,255	▲ 7.7	▲ 1.8
うち単独分	165,174	23,161	▲ 1.2	55,282	▲ 9.2	8.0